

制度主義の全体像 (1)

—— A・モンターネルの所論を中心として ——

佐々野 謙 治

目 次

は し が き

I 「制度」主義の概念とその成立

II 制度主義の学説と方法論
(以上本号)

III 制度主義と歴史学派
(以下次号予定)

む す び

は し が き

制度主義 — 通常「アメリカ制度学派」と呼ばれているもの — とは何かということについては、これまで統一的な見解はみられない、と言われる。(1) 論者の中には、学説史上における制度学派の一学派としての存在を否定する者さえある。例えば、イリー (R. T. Ely) がそうである。彼はアメリカ制度学派を、ドイツ歴史学派の新版と解し、その間になんらの相違も認めない。(2) ホーマン (P. T. Homan) になると、古典学派との間にさえ本質的な差異はない、と言う。彼によれば、制度学派とは「実質的に無内容な一つの知的虚構」にすぎない。(3)

もっとも、ホーマンに見られるような見解を支持する論者は少い。多くの論

者が、概して、学説史における制度学派の一派としての存在を認めている。しかもその多くの論者が、制度学派を古典学派に対立し、それと区別されるものだとみなしている点でも規を一にしている。だがこの論者の中にあって、その区別の標識をどこに求めるかとなると、見解は実にまちまちである。例えば、方法における差違に注目するギャンズ (J. Gambs) やハート (A. G. Hart) は、演繹法重視の古典学派にたいして、帰納法を重視するのが制度学派だ、と言う。また、グルーチェ (A. G. Gruchy) は、制度学派を規定して、反古典の立場から人間活動の全体をとりあげた学派で、その全体認識において独自性をもつ、と言う。更に、クラーク (J. M. Clark) になると、古典学派が軽視し等閑にふした制度の研究を重視したのが制度学派だ、と言う。また、経済的強制——それから自由だと仮定した古典学派にたいして——を強調するのがそれだとする者と実に種々である。(4) 制度主義・派経済学についていまだに統一的な見解がみられないと言われるゆえんであろう。

この制度主義・派経済学の全体像を、モンターネル (A. Montner) の研究書・『アメリカ精神史を画する制度主義』(5) に依拠して、とりまとめることが小稿の当面の課題である。モンターネルのこの研究書への立入った紹介は、わたくしの知る限り、まだなされていない。(6) 従って、その意味もかねて出来るだけモンターネルの言うところにそくして、上述の課題を果したい。それを通して、最後に、モンターネルの制度主義・派経済学に関する見解の特徴とその問題点を明らかにすることが、小稿の究極の課題である。

〈注〉

- 1) 「制度派経済学とは何を意味するか」ということについては、度々アメリカ経済学会における中心論題として取上げられながら、そこでもさして生産的な成果をあげえなかった、と言われる。(A. L. Harris, *Types of Institutionalism*, in *Journal of Political Economy*, Vol. XL, Dec., 1932, P. 721) なお、この学会の経過とその報告内容については、松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、第Ⅲ章に見ることが出来る。
- 2) イリーは、いちおう制度学派の存在を認める。その際彼は、その起源を1885年

- に創設された「アメリカ経済学会」の綱領に求めて、アメリカ歴史学派＝制度学派とみなす。このアメリカ経済学会の綱領と目的については、小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』勁草書房、昭和26年、129—130頁に見ることが出来る。なお、アメリカ経済学会の創設当時の事情については、久保稿「アメリカ経済学会の創設」（記念論集）『経済と社会』ミネルバ書房、昭和41年、100頁以下、イリーとアメリカ経済学会との関係については、D. Seckler, T. Veblen and the Institutionalists, Macmillan, 1975, PP.14—16に詳しい。参照を乞う。
- 3) P. T. Homan, An Appraisal of Institutional Economics, in American Economic Review, 1932, Vol. XXII, P.15. なお、ホーマンの制度学派についての解説は、Encyclopedia of Social Sciences, Vol. V. PP. 387—392に見ることが出来る。
- 4) 以上特に、小松章「制度学派に関する一考察」社会科学論集、昭和49年3月、第34号、98頁、久保芳和「制度学派序説」経済学論集、27(2)、1973、7、23—24頁 D. Seckler, ibid., PP. 11—21を参照した。なお、制度主義・学派を取り扱ったものには、上掲書その他、多数の文献がある。以下、参照しえた限りでのそれをあげておきたい。小原敬士、上掲書、第7章。小原敬士「制度学派」経済学大辞典（第Ⅲ巻）東洋経済新報社、276—285頁。小原敬士『アメリカ経済学の諸形態』実業の日本社、昭和24年、57—136頁。松尾博、同掲書、第三章。松尾博「制度学派の基調」彦根論叢、第8号、1952年、3月、71—82頁。桜林誠「アメリカ制度学派」『経済学説全集』（第5巻）河出書房、273—313頁。長守善『経済学史』東洋経済新報社、昭和41年、196—207頁。岩尾裕純編著『講座経営理論（I）』中央経済社、昭和47年、3—14頁。K. E. Bording, 山田雄三訳「制度学派における新考察」雑誌アメリカーナ、1957年12月、19—31頁。P. H. Homan, ibid., PP. 10—17. A. L. Harris, ibid., PP. 721—749. A. G. Gruchy, Institutional School, in International Encyclopedia of the Social Sciences, 1968, Vol. 4, P. 462—467. A. G. Gruchy, Modern Economic Thought, New York, 1969, PP. 1—27, PP. 541—628. J. Dorfman, G. E. Ayres, etc, Institutional Economics; Veblen, Commons, Mitchell Reconsidered, 1963, PP. 1—44. W. H. Hamilton, the Place of Value Theory in Economics, in Journal of Political Economy, Vol. XXVI, March, 1918, PP. 217—245. W. H. Hamilton, the Development of Hoxie's Economics, in Journal of Political Economy, Nov. 1916, PP. 854—883。

- 5) A. Montaner, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948。

〈以下、本書よりの引用は、すべて、著者の頭文字と該当頁のみを記して示すことにする。例：(M, S. 7)〉

なお、本書の構成目次を参考までに示すと、

I 制度主義の概念と起源

A 社会科学的範疇としての制度

B 制度主義の精神的根源

II 精神的現象としての制度主義

A 制度主義集団の主要代表者

B 制度主義の全体的評価

III 制度主義とそのヨーロッパとの照応及び適用方向、

となっている。

- 6) モンターネルは、社会科学辞典 (*Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*, 7. SS. 294—297) に、制度主義の解説を試みている。それについての訳出と紹介は、川崎氏 (川崎進一「アントニオ・モンターネルの〈制度主義〉について」新潟大学法経論集, 第7巻, 55—68頁) によってなされているので、参照を願いたい。

I 「制度」主義の概念とその成立

制度主義を論じるには、まず「機関」「制度」及び「制度化」という一連の概念解明が不可欠だ、とモンターネルは言う。(1) これらの諸概念の解明は、「社会科学的 — 何より経済理論的 — 方向の今日関連している論議の中で、それを定義し、我々の観点に必要な明白さを得るために不可欠」である。「ここに言う方向とは、一連の特に北アメリカの科学者達が、経済的諸現象の叙述に、また社会経済の発展及び社会構造の説明に適切な手段を与えようとこの数十年努めてきた方向であり、通常〈制度学派〉と呼ばれているところのそれである。」(M, SS. 24—25) かくしてモンターネルは、「機関」、「制度」及び「制度化」という諸概念の解明にむかう。その際、制度主義そのものが「社会的なもの」の領域にその源をもつと考えるモンターネルは、それらの諸

概念の解明を、従来の社会学における論議、とりわけヴィーゼ(L. v. Wiese)のそれに依拠しておこなう。即ち、上述の諸概念が、ヴィーゼの『一般社会学体系』⁽²⁾において、どのように取り扱れているかということの検討から始める。

さてヴィーゼは、「機関」及び「制度」を一の「社会構成体」、「制度化」を一の「社会過程」として位置づける。「社会過程」とは、ヴィーゼによれば、社会を構成している人々が相互に交渉しあい結合または分離していく過程である。その結果生じてくる「社会関係」が多数結合して統一体と解されるようになったものが、「社会構成体」である。この「社会構成体」をヴィーゼは、それがもつ持続性及び抽象性の度合に応じて、「群集」、「集団」及び「体・抽象的集合体」とに類別する。更に、この社会構成体のすべてが必ずしも組織化されたものではないという点に注目して、ヴィーゼはⅠ「解かれた関係構成体」とⅡ「組織化された関係構成体」とを区別する。彼によれば、「群集」はⅠに属し、「集団」はⅡ、「体・抽象的集合体」はⅠⅡいずれの範疇にも並べられる。このⅠⅡいずれの範疇にも並べられる「体・抽象的集合体」に「機関」及び「施設」が属する。⁽³⁾ヴィーゼはこう言う。「機関及び施設——それは明白ではないがそれを設立しようとの意志によってその存在と構成を維持する——は、体・抽象的集合体に属する」と。更にヴィーゼは、この「機関」及び「施設」という概念から「制度」という概念を切り離して、それをこう定義する。

「制度とは、機関及び施設のうちに、客観的に象徴化されて現れる人間と人間との関係形態の複合体である」と。⁽⁴⁾即ち、ヴィーゼによると、「制度」とは一定の人間と人間との関係形態の複合体であり、それが具体化したものが「機関」及び「施設」という社会構成体なのである。

社会過程を、ヴィーゼは、単純な第一次の過程と複雑な第二次の過程とに分ける。そして、この第一、二次の過程には、そのいずれにも「結合」と「分離」及びその「混合過程」を含ませる。「一般的・人間的関係」を第一次の過程がもたらすのにたいして、「構成体の特徴的な形成及び結合」をもたらすのは、第二次の過程である。この第二次の結合過程に、「制度化」、「専門化」

及び「解放」という三つの範疇が並べられる。(5) かくして、ヴィーゼによると、「制度化」とは「構成体の構築及び再構築の特殊な主要過程の一つ」、つまり一の社会過程なのである。

こうしたヴィーゼの諸概念の説明をそのまま踏襲して、モンターネルも「機関」及び「制度」を一の社会構成体、「制度化」を一の社会過程と解する。

「機関及び制度は社会構成体を表わし、制度化とは一の社会過程を意味する。」(M, S. 3) そしてモンターネルは、一の社会過程としての制度化、つまり制度の形成過程について、彼独自の概念を展開する。

先にヴィーゼが社会構成体を(I)「組織化された関係構成体」と(II)「解かれた関係構成体」とに二分していることを見た。とすれば、それに対応して社会過程も、(I)′「組織化された社会過程」と(II)′「自然的社會過程」の二つが考えられる、とモンターネルは言う。(M, S. 12) そして、この各々の過程をこう特徴づける。(I)′の過程とは「人間の意志 — しかも概して過程に参加している人間の意志 — によって引き起こされる過程」である。しかるに、(II)′の過程は「何んらかの人間の意志から出てくるのではなくて、社会生活に影響を及ぼしえる自然的発展の合法性・傾向によって与えられる」それである、と。(M, SS. 12 — 13)

ところで、「体・抽象的集合体」従ってそれに属する「制度」は、(IX)Ⅱいずれの構成体の範疇にも並べられるものであったから、当然それは、モンターネルの(I)′ (II)′ いずれの社会過程も含むことになる。そこで彼は、(I)′の社会過程に照応する制度の形成過程を「合理的制度化」、(II)′の社会過程に照応するそれを「自然的制度化」と呼ぶ。(M, S. 13) モンターネルによると、前者は「規則」や「人間の意志活動」から創造される制度の形成側面を指す。しかるに、後者は「習慣」や「慣習」から生じてくる制度の形成側面を指す。

ところで、「規則」や「人間の意志活動」から制度が形成されてくるという点はうなずけるとしても、一体「習慣」や「慣習」からどのようにして制度が生まれてくるのか。「習慣や慣習が構成体の奉仕の一定の機能を踏襲すること

によって、それらがかなりの度合の持続性と固定性及び構成体との連関を得る場合に、習慣や慣習は制度となる。」こうして形成されてくる制度は、「慣習に根を有しているということによって、規則や意志活動によって創造される制度よりも、より確実に基礎づけられている」と言える。ともかく「制度は構成体の構造や生活過程に適合していなければならない。でなければ、それは構成体を構築するには適切でないみせかけの制度にすぎない」ことになる。なるほど「規則を設けるというやり方で外的強制によって」も、制度は形成される。しかし、それがその国や地方の習慣や慣習に適したものでなければ、それは制度としての生命をもちえず、形骸化してしまうことになる。ここに、制度の特殊性と「移転不可能性」がある。また、制度は必ずしも法的強制と結びついていには及ばないが、規範的な性質を有している。この点で、制度は習慣や慣習とは区別される。こうモンターネルはヴィーゼに依拠して説明している。(M, SS. 6—7)

ところで、活動的な制度は出来るだけ自立的な構成体へなろうとする傾向を内在している、とモンターネルは言う。「習慣から制度への発展の歩みは … その側で更に構成体への一層の変化を内包しているのである。」(M, S. 9) とすれば、ここに習慣から制度が、そして構成体へと一つの発展系列が考えられることになる。(6) そこでモンターネルは、この制度の発展系列を二局面に区別する。そして習慣から制度へ及ぶ過程を「構成的」制度化、制度から構成体へ及ぶ過程を「修正的・補完的」制度化、と呼ぶ。(M, SS. 17—18) 以下、この点についてモンターネルの更に立入った説明を見てみよう。

まずモンターネルはこれまで見てきた点を整理してこう言う。「制度は＜一定の人間と人間との関係形態の複合体＞であり、それは社会構成体という建物の構築部分を成す。また制度は、諸機関の中に客観的な形をとって現れ、しかも自立化して自から社会構成体になる傾向を、それ自体のうちに内在している。この制度は自然的な歩みの中で生育するか、あるいは若干のまた多くの構成体の担い手の意志・主意的な創造活動の中で生育するか、そのいずれかである」

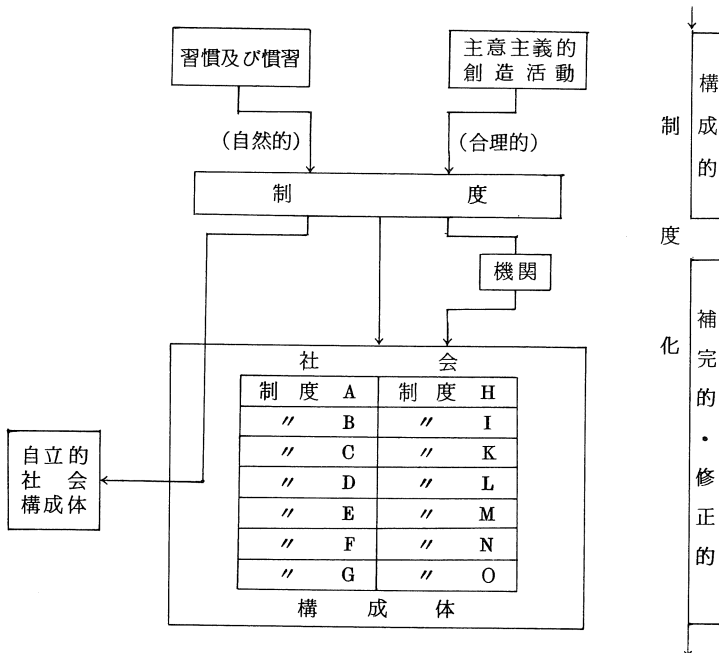
と。(M, S. 15) 従って「制度化とは、さしずめ制度の展開過程、あるいは制度の合理的な目的設定からの創造過程である」と言える。(M, S. 15)

前者が既に見た通り「自然的」制度化、後者が「合理的」制度化、とモニターネルによって呼ばれたものに他ならない。

しかし、制度化の過程は制度の形成をもってそこで止むことはない、とモニターネルは続けてこう述べる。「制度は自己目的ではなく、社会目的 — その究極的な成行きにおいては、ある構成体の諸個人及び人間集団の連関を、この構成体の統合のために保持しなければならないというように一般化される社会目的 — に通常奉仕するものである。それ故に制度化の過程は、制度の展開や創造の下で止むことはなく、新しい制度の上位構成体 — これは多数のきわめて種々の諸制度から構築されている — への組入れという形で、絶えず前進するものである」と。(M, S. 15)

こうしてひとたび形成された制度は、上位構成体へ組み込まれるという形で、修正され限定されつつ、その過程を不断に持続していくことになる。「制度の構成体への組入れは、新しく成立した制度が他の既に存在し構成的に作用しているすべての諸制度にたいして、整序されることに他ならない。またある制度が変化する場合、この組入れは、構成体内部での制度関係の一定の限定された修正を意味する。というのは、あらゆる制度またはこの制度と関係のあるところのものが、他の社会的諸活動と不可分に結びついて作用しているからである。即ち、社会生活は諸機能の体系であり、その機能の各々が他のすべてのそれに依存し、それを前提としているからである。」(M, SS. 15 - 16) 故にこう言える、とモニターネルは言う。つまり「制度化の過程は、それ自体の中に閉ざされているのではなく、ある制度の成立あるいは変化の行程となり、これらの制度の上位構成体内部での組入れや整序というより進んだ行程となる」と。(M, S. 16) 従って「制度化の過程は、習慣や慣習からあるいは合理的な意志活動から制度をなんらかのやり方で包含する、あるいは制度自からが発展してそれになる社会構成体にまで及ぶ」ことになる。(M, S. 17)

そこでモンターネルは、少くとも思考上制度化の過程を二つに分けて考えることが可能だとして、先に見た「構成的」制度化及び「修正的・補完的」制度化という二局面の区別をなす。そしてこう説明する。前者は「制度の自然的なあるいは合理的な根源から制度そのものにまで及ぶ。それは制度の形成であり、制度＜構成＞の過程である。」(M, S. 17) 後者は「構成された制度の社会構成体への組み入れ過程を包み込んでおり、この過程は構成体の構築あるいは再構築を表わす」と。(M, S. 18) ところで、先になされた制度の形成面における「自然的」制度化及び「合理的」制度化という横の区別を、ここでなされた制度の発展系列における二局面を区別する範疇——といってもそれはもちろん「構成的」制度化の局面とのみ係わりあうのだが——の中に入れて考えれば、「自然的」制度化は「自然的構成的」制度化、「合理的」制度化は「合理的構成的」制度化となる。かく論じたところをモンターネルは下記のように図式化して整理する。



このように、制度化の過程を「構造的」側面から区別し整理したモンターネルは、言わばその「機能的」側面に注目して、この面から更に詳しく制度化の過程を説明する。

ここでもまたヴィーゼが引きあいに出される。ヴィーゼによれば、諸人間の交互作用を引き起こし、ひいては社会構成体を形成する社会過程(P)は、「個人の態度」(H)と「生活状況」(S)の結果である。従って、ヴィーゼにあっては、社会過程は $P = H \cdot S$ と定式化される。(7) この定式を、モンターネルは一の社会過程に他ならない制度化に適用してこう記す。即ち、「構成的」制度化を $P = H \cdot \underline{S}$ と、「修正的・補完的」制度化を $P = \underline{H} \cdot S$ と定式化する。そしてモンターネルはこう説明する。「構成的」制度化は「態度が規定されて状況が規定的に働く社会過程」であり、「修正的・補完的」制度化は「状況が規定されて態度が規定的である社会過程」である、と。(㊦, S. 21)

また、ヴィーゼによると、「個人の態度」(H)は「生来の素質」(I)と「一定の経験」(E)とに、「生活状況」(S)は「物的所与・人間外的環境」(U)と「当面の過程に関係する他の人間の態度」(H_1)とに分けられる。とすれば、上述の社会過程の定式は、より詳しくは、 $P = I \cdot E \cdot U \cdot H_1$ と書くことが出来よう。そこでまたモンターネルは「構成的」制度化を $P = I \cdot E \cdot U \cdot \underline{H_1} = H \cdot U \cdot \underline{H_1}$ と定式化する。そしてこう言う。即ち、この過程においては、「状況」が規定的に作用すると言ったのは、実は「社会過程への他の関与者の行動様式」であったのだ、と。(㊦, SS. 21 - 22)

この「構成的」制度化は、既に見たように、「自然的」なそれと「合理的」なそれとに二分された。前者を更にモンターネルは $P = H \cdot \underline{U} \cdot \underline{H_1}$ と、後者を $P = \underline{H} \cdot U \cdot \underline{H_1}$ と定式化して、この過程の特徴をこう説明する。前者つまり「自然的構成的」制度化とは、「なるほど<人間間外>のものではないけれども、ともかく個人あるいは諸個人——社会構成体における団体のかなり大きなあるいは小さい部分と解される<諸個人>——の意志や創造活動の外部にある、おそらくは主として<歴史的>に解されるべき<社会界>から、しかも特に社

会界で一般的でそれを特徴づけている〈習慣や慣習〉」が誘因となって、生じる社会過程である。しかるに、後者の「合理的構成的」制度化とは、「構成体の人間あるいは人間の集団の意志活動や行動様式が誘因となって生じる社会過程である」と。(M, S. 22)

以上が、モンターネルによって、制度主義を論じるに先立って不可欠だとされた「機関」、「制度」及び「制度化」という一連の概念解明の概要である。ここに明らかにされた「制度」を主たる研究対象とみなし、その「制度化」の過程に——「構成的」なそれにも「修正的・補完的」なそれにも——注目しつつ、何より「制度の変化している構造」を解明せんとした一群の人々、それがモンターネルの言う制度主義者なのである。従ってモンターネルによれば、制度主義の「主義」たるゆえんは、単に「制度」を問題にする点にあるのではなく、その「変化」を問題にする点にあるわけである。即ち「経済の事実、その歴史的な変化過程でもその一時的な現象でも、経済制度の変化している構造からのみ正しく理解も解釈もされる」(M, S. 25)というのが、モンターネルの言うすぐれて制度主義的な志向なのである。

ところで、こうした志向は既に先駆群を有しており、それは決してアメリカ特有のものではない、とモンターネルは言う。(8) 「制度主義的志向はただ一定の著名な近代北部アメリカの経済理論の代表者のうちにのみある、またかかる特殊の思考過程は20世紀以前の国民経済学の中には認められない、と結論を下すことは許されない。否、制度主義的性格を有する研究は、既に久しく以前から、すべての国民経済学の中で重要な位置を占めていた。」(M, S. 28)だが、それを始めて明白な形で基礎づけたのがヴェブレン(T. Veblen)に他ならないと見るモンターネルは、彼・ヴェブレンを、「制度主義の創始者」とみなすのである。従って、ヴェブレンに依拠し制度主義的志向を発展せしめた、とりわけ一連のアメリカの経済学者や社会学者が、モンターネルの制度主義者なのである。(9)

さて、ここに言う制度主義は、何より古典派経済学及びそれに準ずる一連の

経済学を批判し克服するものとして生れてきた、とモンターネルは言う。先に注8)で制度主義の先駆群をなすものをあげた。しかしそれは、モンターネルによると、「制度主義の諸見解にとってポジティブな形態要因の目に見えるものを選び出したにすぎない」のである。制度主義成立の「本来の誘因は、ネガティブな事実を通して、その結果として出てきた。」即ち「まず古典学派の教義に固執する同時代のアメリカ国民経済学にたいする相変らず強い反対が、批判者達の〈集団意識〉をつくり上げた。」(M, SS. 39—40・力点は佐々野)この批判者達は、「古典学派の正統派的学説、つまり自然法的・個人主義的な信念、コスモポリタン的大望や生活精神の軽視を拒否し克服」しようとして、「主として純粹理論の抽象化や孤立の方法に反対した。即ち、クラーク(J. B. Clark)によって導かれた数理限界効用学派のアメリカの分枝に反対した。」そして、この批判者の集団がその基礎としたのがヴェブレンであり、「彼らは一体となるやすぐに社会科学の公準を公知することにより、一つの精神的地位を占めるようになった」とモンターネルは言う。(M, S. 40)

こうして古典学派——とりわけアメリカ限界効用学派——批判として生れてきた制度主義は、その批判点においては、全く規を一にしている。しかしその制度主義者達が、自からの科学的見地や方法について述べるとなると全く各人各様であり、従ってこの彼らを一学派を成すとみなすも、それは最も弾力的な意味に解してのみ正しい、とモンターネルは言う。(10)「経済学の制度的把握の多くの弁護者が異なった意図を追求し、また制度的把握の目的設定、内容及び方法論に関しても、しばしば広範な相違を示していることが、まぎれもなく確認されるのである。また、制度主義者——その者がことごとく種々なしばしばひどくあいまいに表現された課題の研究に携っている——の精神的統一のバンドは、きわめて陰がうすいものである。それ故、ただ最も弾力的な意味でのみ、それらに〈学派〉という表現を使用することは正しいように思える。」(M, S. 27)

この制度主義者達の、従ってその学説のもつ多面性は、ディール(K. Diehl)

をして、近代アメリカ国民経済学派——通常アメリカ制度学派と呼ばれているもの——を、制度学派、行動主義及び社会法学派と三つに分けせしめた。だが、モンターネルによると、そのすべてが同じ「制度主義の全体像」に起因するものなのである。また「制度」という概念は、先に見たように、「人間と人間との関係形態の複合体」ときわめて包括的なものに解された。かくしてこの概念は、モンターネルによると、制度主義学説のもつ多面性を総括するのに適切なものなのである。否、その制度主義の学説そのものが、かかる概念を必要としているのだ、とモンターネルは言う。そこで彼は、「精神的にそれと結びついた最も広い意味で」上述のディールの言う三つの学派を、従来通り「制度主義」という範疇で総括するのが正しい、と言う。(M, S. 43) では、ここにモンターネルの言う「制度主義の全体像」とはいかなるものなのか。次に、それを学説と方法論を中心に見てみたい。

〈注〉

- 1) ヴェブレンに始まる経済学の一思潮に「制度学派」という名称を与えたのは、M. S. Handmanであった、と言われる。(A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, New York, 1969, P. 2) 以後、その名称が一般化した。だが、ここに「制度」という概念が明白に規定されていたわけではない。ヴィーゼによると、きわめて無規定無内容に使われてきたヨーロッパと異り、アメリカでは「高等学院の社会学の教科書の大半が、この制度という概念を規定しようと試みている。」しかし、それもまちまちで、決して充分なものではない。(L. v. Wiese, *Institutionen*, in *Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*, 7, S. 297) エアーズは、明白に「現代社会において制度ほどよく漠然と使用されている言葉はない」と言う。(一泉和永訳『経済進歩の理論』文雅堂書店、昭和41年、185頁) また等しく制度学派とみなされている人々の間においてさえ、この制度という概念が統一的に使用されているわけではないのである。グルーチェの指摘によると、制度学派の若干の人々は、彼ら自からの経済学に「制度的」という用語を使うことを斥けてさえいる。例えば、経済思想の研究書に「制度的」という表題をつけているコモンズでさえ「自分の型の経済学を集团的…と記すことが多かった。H・G・チュインゲルは彼のそれを実験的経済学として記述した。」(A. G. Gruchy, *ibid.*, Pp. 3—4) モンターネルが制度主義・学派の研究に先立って、何より

「制度」を中心とした一連の概念解明を企てたゆえんであろう。

- 2) L. v. Wiese, System der Allgemeinen Soziologie, München und Leipzig, 1933. <以下、ヴィーゼのこの書は、略して System と記す。>

この System は、「社会関係、社会過程、社会構成体という三概念を基礎として自己の体系を構築した」ヴィーゼが、その全貌を展開したものである。(社会学辞典、有斐閣、昭和 39 年、46 頁)

- 3) この分類は、モンターネルがヴィーゼの System より引用している表を参照した。(M, S. 14) この点、ヴィーゼ自身により、次のように明確に整理されている。「社会過程とは、諸人格を相互に結合または分離させる諸行動である。こうした社会過程の生む諸条件を我々は関係と名づける。我々がむしろ過程の出来ごと・変化に目を向ける場合には、諸社会過程を取扱い、また状態なるもの・静的なものを扱えようとする場合には、我々は諸関係を問題にする。そして、多数の諸関係が相互に結びつけられ、単一体と解されるほどになった時、それを、我々は(社会)構成体と呼ぶ……その構成体の三つの根本的類型は、群集、集団及び体・抽象的集合体である。この場合、経験的諸結合は、大部分は上の三種の中間類型に属する。」(L. v. Wiese, Soziologie; Geschichte und Hauptprobleme, 1926, 黒川純一訳『社会学』刀江書院、昭和 3 年、220, 222 頁、訳文は必ずしも氏のものではない) 上述の三つの類型を区別するメルクマールは、こう言われる。「これらのものは、その持続性及び抽象性の度合に応じて区別される。群集とは、多数の個人とそれとの相関がはっきり認識される解かれた(＝組織化されていない)構成体である。集団は、これに比べて、より大きな持続性を有する。こうした種の構成体においては、諸人格がもつ表象は集団に属し、なおまた数量的・具体的に規定される諸個人にたいして、それ自体より大きな自立性と自己法則性を附与する。抽象的集合体はこれと異り、それを思惟し、または意欲する人々にたいして超個人的な比較的個々人にたいして依存しない構成体として現れる。」(L. v. Wiese, Allgemeinen Soziologie, I, S. 24, 黒川前掲訳書注より引用) この抽象的集合体へ、ヴィーゼは、「国家、教会、経済、文化及び科学体系」等を含ませる。

- 4) L. v. Wiese, System よりモンターネルの引用による。(M, S. 3)

- 5) 以上は、モンターネルが L. v. Wiese, System より引用している表を参照。(M, S. 4)

- 6) こうした発展系列は、例えタイプの的に区別出来るとしても、具体的・個別的に区別することはきわめてむづかしい、とモンターネルは言う。というのは、「習慣が

ら制度、または制度から構成体への推移が、発展の動態においては絶えずおこなわれるからである。」また「ある構成体の見地からすれば、習慣であるところのものが他の構成体の見地からすれば、制度とみなされることもある」し、「大きな複雑な構成体の見地からすれば制度とみなされるものが、孤立的にみると、構成体として現れる」ということがあるからである。(M, S. 9) また、この系列は一方へ向ってのみ展開するのではなく、相互に移転または退行の危険もあり、いったん制度となったものが、習慣へ退行してしまうこともある。(M, S. 9)

- 7) L. v. Wiese, System よりモンターネルの引用した叙述による。(M, SS. 20 — 21) またヴィーゼ自身この点をこう整理している。「生活の無限の謎を展開する社会過程を、我々は、個人的態度と状況との所産と解することから、それを理解しようとする。個人の態度は、更に天賦(個性)と経験(過去の状況)との産物として説明されえし、状況を更に分析するならば、それは客観的所与(超個人的環境の制約)及び社会過程に参加する他の諸人間の個人的態度となる。」(L. v. Wiese, Soziologie; Geschichte und Hauptprobleme, 1926, 黒川前掲訳書, 221頁, 訳文は必ずしも氏のものではない)
- 8) 制度主義的志向を有する研究は、モンターネルによると、古典学派の中にさえあった。しかし、そこでは「理論的分析の基礎及び例証」として用いられ、「二義的な種の記述」として軽視された。それが明白な形で現れたのは、古典派の抽象理論に対立したシモンド・ド・シスモンディ(Simond de Sismondi)、ロバート・オーエン(Robert Owen)、ジョン・スチュアート・ミル(John Stuart Mill)及びリチャード・ジョーンズ(Richard Jones)の著作においてである、とモンターネルは言う。とりわけ制度主義の先駆群として、彼が高く評価するのが、ドイツ歴史学派である。「ドイツ歴史学派は経済制度の絶えず変化している構造及び生活や思考の社会形態の変化にたいする適応の増大へ関心を示した。」更に、モンターネルによると、「経済制度の発展とその経済力の配分との直接的関係の追求を試みたカール・マルクス(Karl Marx)及び社会改良に係わりあったイギリスのフェビアンやフランスの連帯主義思想のうちにも、制度主義的志向は存在する。ダーウィンに始まる進化思想も、制度主義の志向形成に強い影響を及ぼした、とモンターネルは言う。この点、彼はとりわけハーバート・シュペンサー(Herbert Spencer)を高く評価する。「シュペンサーは、ミルと協同してオーギュスト・コントのフランス社会学がアメリカの思考へは入り込むことを可能にし、そして、その進化的・有機的諸原理を人間関係の領域に転用し、その社会学的著作において制度的な問題の提起を明確にすることによって、制度主義を選別する線を描いてみ

せた。」(以上は、M，SS. 28—41 と Montaner, Institutionalismus, im Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, S. 295 を参考にしてとりまとめた。)

- 9) ここにモンターネルの言う制度主義者、または制度主義の主な主張者としては、ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen)、ウェズレイ・C・ミッチェル (Wesley C. Mitchell) がまずあげられる。ヴェブレンは「制度主義の創始者」であり、ミッチェルは「制度派国民経済学の量的研究方法」を発展させた。更に、ジョン・R・コモンズ (John R. Commons) も「その科学的思考の独自性にもかかわらず、制度主義から切り離すことは出来ない」とモンターネルは言う。また B・M・アンダーソン (B. M. Anderson) は「制度主義的方法で経済価値の問題」を取り扱った。チャールズ・H・クーリー (Charles H. Cooley)、ロバート・クーリー・エンジェル (Robert Cooley Angell) 及び ローウェル・J・カー (Lowell J. Carr) も、彼らの共著である『入門社会学』において、「制度主義の包括的な社会学的な基礎づけを与えた」ことから、やはり制度主義者とみなされる。事業組織の分野においては、W・H・ハミルトン (W. H. Hamilton) の『瀝青炭のケース』(The Case of Bituminous Coal, 1925) と、ジョン・M・クラーク (John M. Clark) の『企業の社会統制』(Social Control of Business, 1926) を傑出したもの、とモンターネルはみなしている。また、ロバート・F・ホクシー (Robert F. Hoxie) の『合衆国における労働組合組織』(Trade Unionism in the United State) は、「労働運動に関する最良の制度主義的叙述である」と言う。モンターネルによると、哲学者ジョン・デューイ (John Dewey) も制度主義的志向をもつ一人なのである。なお、レックスフォード・G・タグウェル (Rexford G. Tugwell) 編著、『経済学の趨勢』(The Trend of Economics, 1924) は、「制度主義的経済学の最も注目し得る集大成」だとモンターネルは言う。その他に彼は、その業績が制度主義的方法との間に関係のあるものとして、法学の A・A・バール (A. A. Berle)、ロスコー・パウンド (Roscoe Pound)、R・L・ハール (R. L. Hale)、歴史及び国家学のチャールズ・A・ベアード (Charles A. Beard)、バーノン・L・パリントン (Vernon L. Parington)、J・H・ロビンソン (J. H. Robinson)、社会学のカロル・D・ライト (Caroll D. Wright)、ウィリアム・F・オグバーン (William F. Ogburn)、アルビオン・W・スモール (Albion W. Small) 等をあげる。(以上は、M，SS. 44—89 と Montaner, Institutionalismus, in Handwörterbuch der Sozialwissenschaften, SS. 295—296 を参照に

してとりまとめた。)

- 10) 先に拙稿「ヴェブレンの制度主義」福岡大学大学院論集、第3巻、第1号、82頁にモンターネルよりわたくしが訳出し引用した箇所には誤訳がある。ここで訂正しておきたい。「従ってかかる意味においては、最も弾力的に言っても、残念ながらその彼らを学派という名称をもって呼ぶことは正当だとは思えない」を「それ故にただ最も弾力的な意味でのみ、それらに学派という表現を使用することは、正しいように思える」と訂正。

II 制度主義の学説と方法論

モンターネルは、制度主義者の課題と目的をこう述べる。彼らの「第一の課題は、社会及び経済の＜事実を把握＞し、一般的社会的な発展の方向を考察し、一定の状況下で作用している諸要因を分析することである。それは、多面的な共同作業を通して＜時代に合った＞社会及び経済——（その改良・改善のための）——政策の遂行を保障するためであった」と。(M, S. 41) この社会及び経済の事実を認識する際の制度主義者の態度は、モンターネルによれば、何より「批判的」なことをもってその特徴をなす。では、モンターネルが何より批判的だとみなすこの制度主義者の事実認識の態度及びその志向とはいかなるものなのか。制度主義者は、社会及び経済をどのように考え、一体それをいかに把握していこうとするのか。

まず、モンターネルが制度主義の主要定理として述べている箇所の引用から始めよう。

「一空間をもつ同時代の社会は、諸制度及び伝統的一般的な慣習の諸形式——これらにより個々人の行為が組織づけられ規制されている——の包括的な複合体である。人間行為は理性に基づいており、この理性が人間を他の生物をこえて高める。しかし、人間の理性は人間の社会的共同生活を本能的に規制するのではなく、＜制度＞を通して意識的に規制する。つまり人間は、組織化された共同社会の構成員として、＜制度化＞される……希少な充足手段の選択や分配は、動物的生物の下では、権力の原則、つまりダーウィンの意味での存在をめぐる闘争においてなされ、強者が弱者を圧する。しかるに、＜制度化＞された人間の下では、その権力が

〈度〉によって置きかえられる……剰余物の選択がもはや権力に委ねられず、制度によってなされるようになると、人間生物が人間となる……これらの社会的制度は、科学や理念及び技術変化の一般的発展 — これは人間本性の中に包み込まれている誘因的及び動因的諸力によって引き起こされる — に応じて、一定の変化や発展をとげる。この社会的制度に経済制度も属する。経済制度は、社会が諸財へのその需要を満たす場合に、諸個人がとる行動様式の複合体に依拠する。のみならず、それは、これらの有用的諸財の使用や調整を規定する。このある程度〈競争の過程〉として把握される、その制度の発展及び随伴現象が、更に進んで、どのような行動様式が受け入れられるのか、また社会的に裁可されるのか、ということを規定する。個人や集団の行為は、いつもかの限界のうちに、つまり上述の裁可によって規定されている限界のうちに、制限される。心理学の見地から、〈本源的人間〉の本性は〈一定〉したものと考えられるのであるから、表出する大半の行動は、支配的な制度の構造と照らし合わせて解明解釈されなければならない。これらの経済行動が必然的に明らかになるのは、時々の制度の構造が、〈累積的变化・進化過程〉の産物として認識される場合だけである。」(M, SS.89—91. 力点は佐々野)

このモニターネルの叙述は、社会及び経済の事実を把握しようとする制度主義者が、何故制度の研究を重視しざるをえないのかという点を、適切に述べたものだと言える。

さて制度主義者は、社会及び経済を種々の諸制度 — この中に経済制度も含まれる — の密接に結びついた諸機能の体系・複合体と解する。更に、これらの諸制度が現実の人間の行動を組織し規定している、と考える。即ち制度主義者によれば、社会及び経済の構造要因を成すと解される諸種の制度によって「制度化」されている人間の行動が、社会及び経済の事実を構成する。従って、社会及び経済の事実 — 「制度化された人間行動」 — を把握するには、まず今日支配的な制度の研究がなされ、その構造解明がなされなければならない。ここに、何より経済の事実を把握しようとの課題を有する制度主義者にとって、諸種の制度、とりわけ経済制度がその最も重要な研究対象とみなされ、その構造解明が意図されるわけである。ところでこの制度の研究は、モニターネルによれば、制度を「累積的变化・進化過程の産物」と解してのみ正しくな

されると制度主義者は言う。そこでこの点をもう少し詳しく見てみよう。

制度主義者は、すべてが「変化し成長し拡大するという動的 세계觀」を有しており、⁽¹⁾ 諸制度をその構造要因となす社会及び経済も、過去から未来へと絶えず変化し発展していくものだ と解する。この変化発展を引き起こしているのが他ならぬ諸制度の変化であり発展 — これは科学や理念とりわけ技術の発展に応じて生じる — なのである。従って制度の研究も、こうした見地の下でのみ正しくなされる、と主張されるわけである。即ち、今日支配的な経済制度も、それを「累積的变化過程の産物」、つまり過去に発生し他の諸制度との相互連関・作用のうちに漸次変化し発展してきたもの、またかく変化し発展していくものと解してのみ正しく説明されるというのがそれである。

こうした制度主義者の志向形成に決定的な影響を与えたのが、モンターネルによれば、かのダーウィン（C. R. Darwin）に始まる進化思想、とりわけシュペンサー（H. Spencer）のそれである。⁽²⁾

「シュペンサーは……およそ物質的なものは絶えまない相互作用を通して成ったもの、つまりそれが、今や我々に現象するところのものだ、と言明した。有機的存在が適応と遺伝を通してますます高度の形態をえたように、社会的組織も、人為的につくられたものではなく、漸次的に有機的に形成されてきたものである。およそ物質的存在は、シュペンサーにあっては、発展の中にある……そこに現れているのは、すべての現象つまり物質的なもの及び精神的なものの一般的連関の思想と発展の思想である。」（M，S. 34）

ここに言う相互連関と発展の思想こそ、先に見た制度主義者が制度を研究する際の志向の基礎をなすものに他ならない。この意味でモンターネルは、制度主義の志向形成は、シュペンサーの「進化発展の思想が社会生活の領域へ応用されたことへの反応に他ならない」と言うのである。（M，S. 34）

この制度主義者の志向が、制度不変の仮説の下に、その研究を等閑にふし、価値や価格の分析に終始したと言われる古典派の経済学と対立することは明らかであろう。モンターネルは、かくして、制度主義者は古典派経済学をこう批判すると言う。

「古典学派は、人間行為の信用を失いつつある快樂主義的な把握を、その基礎としている。その個人主義的競争という基本的制度の仮説は、充分なものでないばかりか、はなはだしく不正確である。更にその主要問題、つまり経済的〈均衡〉関係の決定は、自然科学的類比を基にしており、その結果経済組織の静力学的な考察をもたらす。だが、それは近代の経済発展に使用するには不適切なものである」と。
(M, S. 91. 力点は佐々野)

ここに制度主義者は、古典派の精密理論を、経済——とりわけその変化・発展——の事実分析に役立たない抽象論だとして否定しるのである。制度主義そのものが、反古典というネガティブな事実を通して形成されたことは、既に見た通りである。

さて、経済の事実を把握するには、何より経済制度の研究が不可欠である。しかも、その研究は経済制度を累積的に変化し発展してきたものと解してのみ正しくなされるとの志向は、制度主義者をして、その「過程」の研究を重要な研究主題とみなさせることへ導く。例えばモンターネルは、彼が制度主義の創始者とみなすヴェブレン (T. Veblen) の基本的見地を、論を追ってこう整理している。

「すべての人間行動と同様に、人間の経済活動もまた、発展過程という見地からきわめて容易に把握される。更に人間の態度の決定にとっては、社会的制度が決定的な要因をなす。古典派の理論が価値や価格の形成過程の解明に自からを制限した時それは、社会経済的事象を形成し支配する、またその変化とともに経済制度をも変える諸要因を無視した。あるいは、社会科学は合理化された人間の本性ではなく、現実の人間存在を顧慮しなければならない。それは事実の規準化された像ではなく事実上の経過を把握しなければならない。」(M, S. 49. 力点は佐々野)

ヴェブレンをして、何より経済制度の「累積的变化過程」の研究を重視させ、新しい経済学——「進化的」経済学——の構築を企図せしめたのが、この見地なのである。制度主義者の集団がその出発の基礎としたのも、モンターネルによれば、このヴェブレンの見地なのである。こうして、ヴェブレンはもちろん、彼に依拠する人々によって、経済制度の発生と形成及びその変化・発展過程の研究が、彼らの重要な研究主題として設定されることになる。言うなれば、

ここにモンターネルの「制度化」——「構成的」及び「修正的・補完的」制度化——の過程が、制度主義者にとって重要な関心事となるわけである。

まず制度主義者の関心は経済制度の発生及び形成の過程に向けられる。その際制度主義者は、「人間の意志」とりわけ「習慣」や「慣習」の研究を重視する、とモンターネルは言う。それは、制度そのものが慣習の産物と解されるところからの当然の結果なのである。ヴェブレンがそうであり、⁽³⁾ またモンターネルは、その独自性に注目しつつも「大きな制度主義の流れから切り離しえない一人」とみなされるコモンズ（J. R. Commons）について、こう述べている。

「K. マルクスの経済学や歴史哲学を批判し、ヘーゲルを論議することで、コモンズは、歴史的に作用している習慣や慣習に注目する。K. マルクスとヘーゲルは、歴史的発展の過程についての観念を共有している、と言える。その過程は……個人の意志の局面外に横たわっている法則性をもって実現すると言う。だが、この彼らにあっては、集合意志の現実的過程が見落されている。コモンズは、〈行為を越えた合法則性〉に〈行為の現実領域〉を対置して、これを本質的で歴史的なものとして解する。その場合、コモンズが言うには、集合意志とは何んら神秘的なものではなく、まさに〈慣習〉の中にある。」（M, S. 64. 力点は佐々野）

かくしてコモンズも、彼の言う「集合意志」がそこに現れるものとして、「習慣」や「慣習」の研究を重視する。モンターネルは、こうして、制度主義者が「関与している問題性の本質的部分をこの習慣という概念で総括することが出来る」とさえ言う。⁽⁴⁾

見られるように、制度主義者は習慣や慣習の問題を重視するのであるが、方法的には「人間行動」の記述をもって出発する、とモンターネルは言う。「彼らは、このやり方をヴェブレンの影響を受けて、行動主義から受けついだ。」（M, S. 67）そしてここに、モンターネルは、制度主義と当時アメリカで発展していた本能・習慣心理学や集団心理学という一連の「行動主義的社会心理学」との結びつきを認める。⁽⁵⁾ 彼はその点をこう述べている。

「すべての自己観察やその評価を中心として、ただ外に現れた〈行為〉のみに注目する」この一般的行動主義の関心と、制度主義者は、「彼らが経済的人間の〈行

為」を記述し、すべての演繹的に組み立てられた経済理論を退ぞける限りで結びついている。従って、行動主義的社会心理学は、ある程度まで、制度主義の〈補助科学〉とみなされる。」(M, S. 68. 力点は佐々野)

先に見たコモنزの個人意志の総和と異なる集合意志を認める立場が集団心理学のそれである。またヴェブレンが、彼の制度研究に、本能・習慣心理学を基礎としていたことは、一般に指摘されているところである。(6)

ところで、制度主義者の関心は、経済制度の発生・形成過程のみに尽きるものではない。形成された制度の変化や発展の過程も、彼らの重要な関心事なのである。この過程を解明する際、彼らは、経済制度と他の諸制度との相互連関に注目し、他の諸制度の研究にも十分な注意を払う。こうして、制度主義者は「相関的かつ全体的把握」を目指す、とモンターネルは言う。次に彼が引用している叙述はこの点を伝えたものである。制度主義者は――

「企業とその他の社会制度との相互関係を、古典的静的経済学者や限界経済学者によって使用されたような単純化された抽象的概念の媒介を通じてでなく、あるがままに研究しようとする理想をかかげる。このことは、政治的制度に関する政治学者の見解、法的制度に関する法律学者の見解を出来るだけ取り入れて、これらの諸見解をその主要輪郭において理解し、またこれらのあらゆる事物が存在の経済的様相にたいしてもつ関係を研究することによって、産業のより正しい解釈を生み出そうとすることを意味する。」(M, S. 44.)

制度の変化・発展過程そのものが、諸制度の相互連関及び相互作用のうちに形成されると解されるのであるから、制度主義者が他の諸制度の研究に関心を示すのは当然だと言える。ここに制度主義者は、経済学の専門領域を越えて、その研究領域をはるかに広く設定することになった、とモンターネルは言う。

(M, S. 92)

また上述のモンターネルの引用からも読みとれるように、制度主義者は、経済制度と他の諸制度との関連を認識する際、あくまで事実上のそれをあるがままに把えていこうとする。何故か。この点モンターネルは、他の研究者の国家と経済制度との関係についての叙述を引いて、こう説明している。

「国家と経済制度との間の関係は、何百年もの間の大論題であった……しばしば重商主義者は、国家はことに貿易と貨幣に関して支配的かつ広範な役割を演じる、と信じた。この態度は、国家と産業との関係を出来るだけなくすべしとの自由放任の政策に、とってかわられた。社会主義者は、国家は労働者によって支配され、すべての生産的要素を所有し、それを動すべきだとの反対の見地に立った。」だが、これはいずれも正しくない。というのは、「国家と経済との間の関係は事実上の関係であり……標準の諸要因は、そのいずれの側にあっても、固定した所与の大きさではなく変化しえるものだからである。」(M, 88, 86—87. 力点は佐々野)

この最後の見地こそ、モンターネルによれば、制度主義者のそれであり、かくしてこの見地から彼らは、先入見をさしはさむことなく、あくまで諸制度の事実上の関係をあるがままに研究しようと努めるわけである。この制度主義者の志向は、ある程度「実証的なもの」とみなされる。「少くとも実証主義との本源的類似性が否認されるべきではない」とモンターネルは言う。(M, S. 103)

こうして制度主義者は、経済制度の変化・発展の過程を、他の諸制度との事実上の関連に注目しつつ研究することによって、つまるところ「経済制度の変化している構造」を解明しようとするわけである。というのは、この解明を通してのみ経済の事実は把握される、と制度主義者は考えるからである。ここに、まさに制度主義の「主義」たるゆえんがある、とモンターネルは見ている。

さて、制度主義者が単に経済制度の発生・形成の過程のみならず、形成された制度の変化や発展の過程にも関心を示したことは、当然その「変化の結果」とも係わりあうことになった、とモンターネルは言う。(7) この時点で、制度主義者は社会及び経済の改良や改善について云々するのである。かくしてモンターネルは、自からが先に明らかにした概念を用いて、これまで見てきた点を、こう整理して述べる。即ち、制度主義者は、「その注意を＜制度化＞の現象に、しかも＜構成的＞局面にも＜修正的＞あるいは＜補完的＞局面にも向けたのである。制度主義者は、構成的制度化をその＜自然的な＞あるいは＜合理的な＞というわく組の中で理解しようと、つまり制度の形式的形成を通してその＜意味＞を理解しようと試みるのであり、修正的あるいは補完的制度化をその構成

体形成的あるいは改造的な諸力の中で示し、そしてそれを〈改革〉しようと試みる」と。(M, S. 99)

要するに制度主義者には、「変化している社会経済的状况に基づいて、制度構造の不断の改善及び社会調整にむかいあおうとの動的な改革の志向」が存在する。(M, S. 98. 力点は佐々野) 否、モンターネルによれば、既に見たように、制度主義者をして社会経済の事実把握に向かわせしめたものは、この社会経済の改良や改善への志向であった。とすれば、制度主義者は、当初からしてすぐれて「実践的」であったわけである。彼らにとっては、科学それ自体が、既にこの実践のための手段なのである。即ち、制度主義者は「科学の概念を、もはや外的現実のいわゆる消極的受動的反映と見ず、実践的世界支配の論理的補助手段と見る」。(M, S. 54)

かかる志向の基礎となったのが、モンターネルによれば、かのアメリカ土着の哲学、つまりプラグマテズムの哲学に他ならない。彼はそれについてこう述べている。

「それはアメリカの哲学者パース (C. S. Peirce) によって加工されたプラグマテズムが提供した。プラグマテズムは、人間の日々の行為の中にその本質が現れていると見て、思考の価値または無価値を、それが〈行為〉となって現れるか否か、あるいは社会生活に役立つか否かによって計る哲学上の見方である、と全く一般的に考えられた。思考が道具であるデューイ (J. Dewey) の下では、プラグマテズムは道具主義となる。それは、ジェイムス (W. James) のプラグマテズムのおかげで発達した。彼らにあっては、人間を最もうまく動かすもの、つまり生活の個々の部門に最もうまく適合し、諸経験の全体性を最もうまく統一したもの、それが、ひとえに妥当な真理だとみなされた。」(M, SS. 54—55)

かくして、制度主義にとっては、実践に役立たない理論は無意味だと解される。実はここに、モンターネルによれば、制度主義者の古典派批判の根本的理由があったのである。即ち、制度主義者は、古典派経済学をこう批判する。「正統派理論の機械的抽象は社会福祉の認識とその遂行には役立つことが出来ないし、かれこれするうち、それはいき過ぎた説明をなすに至った」と。しかるに、制

度主義者にとっては、「およそ経済研究の目指すところは、経済生活の諸経過を人間の〈統制〉の下におくことなのである。」(M, S. 103)

この制度主義者の志向は、やがて「道具主義」へ陥ち込んでいく、とモンターネルは言う。この点は、制度主義者が何故何んら「統一的な研究方法」を発展せしめなかったのかという問題にも係わってくる。そこで、以下モンターネルの言う制度主義の方法について見てみよう。

制度主義的志向をもつ方法については、モノグラフィ的になされた研究の節とか章において、また定期刊行物の時事論文のあちこちに見受けられる。しかし一般的に言えば、それは「二義的で部分的断片的な性格」を有しており、制度主義者は余り方法の問題を重視していない、とモンターネルは言う。(M, S. 89) 何故か。まずそれは制度主義者が係わりあった対象と関係がある。即ち、モンターネルによれば、制度主義者が係わりあった対象そのものがきわめて複雑であったため、⁽⁸⁾それを把握するのに、一種の「方法的適用性」を要求されたということにある。

「彼らが立ち向った対象の下で問題なのは、既にしかじかの性質を有する単線的方法に、その問題を示現し解釈すべく与えている容易にわかりやすい一元的な性質をもつ諸現象ではなかった。それは、歴史的社会的及び〈自動機能的〉な多次元的なものの複合体であり、その現実性や観照性は、ただ方法的多様性、つまり累積的理論の〈深み〉によってのみ正しく評価されえるものであった。」(M, S. 92. 力点は佐々野)

従って、制度主義者にとっては、「一般に流布した方法を利用してもよいし、また新しい方法を展開してもよい」ということになるわけである。(M, S. 92)

この点でも、古典派経済学と著しい相違が見られる、とモンターネルはこう言う。「古典派理論は、無数の現実的諸段階や諸状況及び理論構成に使用しなければならない教義や構想や分析的処理方法をあらかじめ考える。否、規定してかかるのである。」しかるに、制度主義者は「社会的資料の制度的取扱いや加工にたいして、一種の方法的適応性や順応性を得ようと努めている」と。

(M, S. 92) だが、やはりそこには、制度主義に特有といえる方法がある、とモンターネルは見ている。ではその方法とはいかなるものか。

一般に、「記述的」、「量的」または「発生的」方法が制度主義に特有のものである、と言われてきた。だが、こうした立言にたいしてモンターネルは批判的である。それは「全く誤りというわけではないが、少くとも著しく不正確である。」(M, S. 92) かく言うモンターネルが、終極的に制度主義に特有の方法だとみなすのは、「因果発生的方法」なのである。これは、彼の制度主義にたいする理解から必然的に出てくる結果だと言える。彼の言うところを論を追って見てみよう。

制度主義者が社会及び経済の事実を把握する態度は、モンターネルによれば、何より「批判的」なことをもってその特徴をなしていた。この批判は当然社会及び経済の「改善」や「改良」の志向と結びつく。その改善改良のためには、まず「事実資料の収集」そして「記述」が不可欠となる、とモンターネルは言う。

「制度主義者が彼の志向を少くとも社会秩序の批判と結びつけている限り、この批判は確かに何んらかの〈改善〉を企てるか、あるいはそれに至る道を示そうと試みる。また、その批判が〈創造的批判〉であるかぎり、社会実在の記述は、方法的に不可欠の条件となる。」従って「制度主義者が記述の点で及ぼした影響はすこぶる大きく、記述的研究の著しい優勢という結果をもたらした。」(M, S. 93)

こうしてモンターネルは、決して制度主義と「記述」との関係を軽視するのではない。否、「実在記述——立ち入った余りにも危弁的な実在記述に、制度主義的信念の特質は現れている。」それを最も端的に示しているのが、ヴェブレンに他ならない、と言う。(M, S. 93) しかし「具体的データの現実的記述から多くの方法論的諸問題が生じてくるのであるから、記述が方法だとはいえない」し、それが制度主義にとって本質的なものだとはいえない、とモンターネルは言うのである。

量的・数学的・統計的方法についても同様のことが言える。モンターネルは、

この方法の代表者としてミッチェル (W. C. Mitchell) をあげ、彼を「制度主義の方法論者」と呼ぶ。(M, S. 49) しかし、その量的方法も、所詮は「記述的な性格をもつ特殊な一方法」であり、かくしてこれも、制度主義と本質的な関係があるとは考えられない、とモンターネルは言う。(M, S. 94) それが「制度主義者に好んで用いられたのは、量的分析が経済的データを、古典派のシェーマが有していたものとは異なったやり方の理論的研究や認識に委ねる手始めとなり、その弁護となるからである。」だが、モンターネルによれば、「量的分析は、いかなるものであれ、なんらかの一定の理論的構想と方法的類縁関係を示すものではない」のである。(M, S. 94)

そこで彼が、制度主義に特有の方法として最も重視するのが、「因果発生的方法」なのである。現在の諸現象が、過去の原因の累積の結果である——制度主義者の主張がまさにそうであった——とすれば、それは発生原理に頼らずしては、因果的に説明しえないからである。モンターネルは言う。

「もし現在の諸現象は、常に過去に必然的に宿る原因から発するという見解を主張するとすれば、論理的に言って、次のような結論に達しざるをえない。つまり、歴史的発展の経過結果としての諸現象の説明は、即ち制度主義者において認識され、暗黙のうちに従われたが、必ずしも要求されたほど明白には達成されえなかった本質認識は、発生原理の助けの下でのみ可能である」と。(M, S. 95. 力点は佐々野)

こう解して、モンターネルは、制度主義に特有の方法を因果発生的方法だとみなすのである。(9)

モンターネルは続けて言う。制度主義者が好んで用いたその因果発生的方法も不十分である、と。「多くの制度主義者達が、彼らの発生原理への熱狂からそれを唯一の方法とみなし、かかる把握の考えられる危険性を充分明確に認識しえなかったことは、残念な事実である。」(M, S. 95) というのは、「現象の発生史が必ずしもその本質を示すものとはかぎらない」からである。「制度主義者は、リカルド的理論にひどく失望していたので、何んらの疑いもなく演繹的静体理論を捨てた。」しかしこの「演繹的論理の同時併用のみが因果発

生的方法の欠陥を補充しえる」のである。また、制度主義者が最もその発展を刺激した記述にせよ、「およそ記述は選択という必然的要因を内包しており、その選択が〈理論的〉性質を有しており、それにただ精密性が欠けているだけだとすれば、〈純粹記述〉という概念自体が矛盾である」とモンターネルは言う。(M, S. 105) かくして彼は、「アメリカ制度主義者は、経済理論に批判を加えるのに、その問題を最後まで熟考していたとは言えない」と結論する。(M, S. 103)

その原因は、先述したごとく、制度主義者がとり組んだ対象の性格からして、彼らに一種の方法的適応性が要求されたことがあげられる。更にその原因を、モンターネルは、制度主義者の最大の関心が社会及び経済の改良や改善にあり、方法を道具視したことをあげる。否、制度主義者にとっては、経済学そのものが実践の方策のための道具と解されるのである。以下のモンターネルの叙述はこの点を伝えたものである。

「それをめぐって制度主義者の志向がなされたのは、科学的解明の問題というより、むしろ直接公的な政策の問題であるのが常であり、これに彼らの研究の大半が捧げられた……彼らは現存経済秩序の認識を得るという点に止まらない。彼らの志向は、むしろ主に〈社会改良的なもの〉であり、社会〈福祉〉の高揚に向けられていた。社会〈福祉〉の問題、つまり経済の意識的整序と指導が支配的な経済学上の問題となる。制度構造の可変性は、彼らにとっては、ただ歴史的に把握されるべき事実ではない。それは、何よりもまず、政策的取扱いにかりたてる道具である。彼らは、社会構成体の可変性に注目することにより、人間の認識に変化する社会の指導と支配を教え示すことを、その第一の課題とみなした。彼らの社会認識は社会秩序の再建を目指す。彼らにとって経済学は、理論的研究の総括というより、むしろ社会福祉のための道具である。」(M, 88. 96—97. 力点は佐々野)

制度主義が何んら統一的な研究方法を発展させず、積極的に理論化を試みなかった原因も、結局ここにあったとモンターネルは解する。かくして彼は言う。「なるほど、制度学派は広範囲の否定的で反抗的な文献は出してはいないけれど、〈その方法と目的が引合いに出されるような建設的な著作も出してはいない〉ということは、そののもつ残念な欠陥である」と。(M, S. 26)

以上、これまで見てきた制度主義の学説と方法は「ドイツ歴史学派」、とりわけシュモルラー（G. v. Schmoller）のそれに最も近い、とモンターネルは見ている。彼は、シュモルラーを、シュンペーター（J. A. Shumpeter）にならって「制度主義の父」とみなすのである。⁽¹⁰⁾ そこで次章では、モンターネルの言う制度主義と歴史学派、とりわけシュモルラーとの関係をより詳しく見てみたい。

〈注〉

- 1) モンターネルは、この点について、C・Aベアードの叙述に依拠してこう述べている。「このアメリカ哲学は、我々の世界をく変化し・成長し・拡大するという活動的世界」と把握する。〈流動的かつ進化的自然は、静体的幾何学的な公式の外的表示であるよりは、むしろ無限の遠さ及び不定の目的に向って絶えず動く生命力の外的表示である、と解される……〉それは、動的宇宙の現実を、その出発点とする」と。(M, S. 101)
- 2) ヨーロッパよりも北アメリカで、いちはやく評価されたと言われるシュペンサーが、アメリカの思想界に及ぼした影響が、いかに大きかったかという点については(M, SS. 37—39)に詳しい。また、その進化思想が当時アメリカでいかなる形で受け入れられたかという点については、中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房、昭和49年、序章に、実に要領よく整理されている。また、この点詳しくは、R・ホフスタター、後藤昭次訳『アメリカの社会進化思想』研究社叢書、昭和48年に見ることが出来る。参照を乞う。
- 3) ヴェブレンにあっては、制度そのものが習慣の産物と解される。「いかなる制度も、すべて習慣の産物であり、あるいはおそらくもっと正確には、常識の問題となっているほどの普遍性と同一性をもって集団全体にひろがっている一定方向の行為に関する、思考習慣の産物である。」(T. Veblen, *An Inquiry into the Nature of Peace*. 1919, 陸井三郎訳「平和の条件」世界の大思想全集、第17巻、河出書房、昭和31年、92頁) ヴェブレンは、一方でK・マルクスを高く評価しつつも、彼がこの習慣の問題をないがしろにしている、と強く批判する。この点詳しくは、T. Veblen, *The Social Economics of Karl Marx and his Followers*, in *The place of Science in Modern Civilization*. New York, 1961, PP. 437—438に見ることが出来るので、参照を乞う。
- 4) 制度主義者がこうして強い関心を習慣に示すとはいえ、それは「習慣や慣習から社会的に重要な制度が歴史的に生じている場合、あるいは少くとも制度となり始め

ている、またそれ自体が制度となる傾向を有している場合」においてである。(M, S. 64)

- 5) だが、モンターネルは、そこに明白な相違のあることを認める。つまり、「行動主義は、所詮個人と係わりあう。それは心理学であり、人間体の部分の運動を通して心的経過を解明せんとする。国民経済学的方向としての制度主義は、経済的諸関係の分析を、社会的に結びつけられたく制度的く人間の行為を記述することによって得ようと努める。」(M, S. 68)
- 6) 拙稿「ヴェブレンの制度主義」福岡大学大学院論集、第3巻、第1号、89—91頁に、この点については詳しく述べた。
- 7) 制度主義の学説は未来と係わりあう、とモンターネルが言うゆえんであろう。彼はこう言う。「自然主義的理論は経済現象の原因を過去に、心理学的理論はその原因を現在に求める。しかるに制度主義の理論は、なにかんずく経済活動の作用と未来において、しかも主に社会組織の制度的構造とその発展を顧慮して、係わりあう」と。(M, S. 26)
- 8) 経済制度「それ自体が、社会的諸制度のより一層複雑な一般的構造を孤立的にみただもの以外の何物でもないという事実直面すれば、一方の経済学と他方の社会学、政治学及び法学との間の特殊な学問的境界があいまいになりがちである。その上、制度主義的志向を有する経済学によって分析されるべき素材は、事実資料の堆積であるから、制度主義的接近は、経済生活を内的に寸断し、量的・記述的あるいは歴史的な性格をもつ個々の各論的諸研究を、全く収捨のつかない混乱におとし入れる傾向がある。」(M, S. 92)
- 9) 以上からすると、「モンターネルはいわゆる記述的方法と量的方法、この二つの方法が制度主義経済学の方法に特殊な関係があるとみている」(川崎進一「アントニオ・モンターネルのく制度主義くについて」新潟大学、法経論集、第7巻、61頁)とは、言えないように思える。
- 10) J. シュンペーターはこう言う。「シュモルラーは、ミッチェルがそれを支持し、またますます社会科学界において大きな意義をもつようになってきている集団の祖父である。否、父以上である。ミッチェルも終始認めているように、シュモルラーはその集団の指導者の一人、ある部分では、その教師である。」(J. Schumpeter, Gustav Schmoller und die Probleme von Heute, in Schmoller Jahrbuch, 1926, S. 358, S. 384)